

パラリンピック競技大会における輸送の検討状況

1 パラリンピック輸送の特徴

東京 2020 パラリンピック競技大会においては、約 2 万人の大会関係者、約 10 万人の大会スタッフに加え、約 230 万人の観客が見込まれている。

組織委員会は、パラリンピックのステークホルダーに対し、オリンピックのステークホルダーと同じレベルの輸送サービスを提供することが要求される。

パラリンピック輸送は、オリンピック輸送と共通するオペレーションが多いが、車いすを使用するステークホルダーへの配慮など、パラリンピック特有の要素等が存在する。

ステークホルダー	人数 (単位)
選手及びNPC 選手及/チーム役員	8,600
IF 技術役員/IFスタッフ等	2,300
メディア OBS/RHB/新聞記者・フォトグラファー等	10,000
パラリンピックファミリー IPC関係者/NPC及びIFの会長/専務理事/要人等	5,000
マーケティングパートナー	60,000
大会スタッフ 職員/大会ボランティア/委託事業等	107,000
合計	192,900

2 これまでの検討状況等

2017年3月 TOKYO2020 アクセシビリティ・ガイドラインを策定

2017年6月 競技会場を公表

2018年11月 パラリンピック・ルート・ネットワーク(PRN)設定の考え方に基づく PRN 案のうち選手等を輸送する大会ルート案を公表

2019年6月 ステークホルダーの想定人数の更新、輸送サービスの内容やオリンピックからパラリンピックへの移行の考え方などを整理し、輸送運営計画 V2(案)へ反映

2019年8月

- ・ボートテストイベント（海の森水上競技場）においてアクセシビリティの対応状況を検証
- ・セッションスケジュールを公表
- ・開会式を想定した交通対策のテストにおいて、アクセシブルバスの乗降等に係るオペレーションを検証

3 今後のスケジュール

～2019年10月

- ・パラリンピック輸送の前提条件を整理し、サービス内容を調整
- ・パラリンピック輸送の配慮事項に係る検討・調整
- ・移行内容の詳細に係る検討・調整
- ・以上を踏まえ、パラリンピック輸送の基本的な考え方、方針等を「輸送運営計画V2(案)」に反映

2019年12月

- ・輸送運営計画V2策定予定

以降、引続き

- ・テストイベントなどを通じてオペレーションを検証
- ・輸送のスタッフ（ボランティアを含む。）のトレーニング等

【参考1】パラリンピック特有の配慮事項等

○ 大会関係者のニーズを踏まえたアクセシブル車両の調達

(大会関係者輸送バス)

リフト付き観光バス車両



- ・車載のリフトを使用して、車いすのまま乗り込むことができる。
- ・車両により、車いすの搭載台数は異なる(1~8台)。

低床型路線バス車両

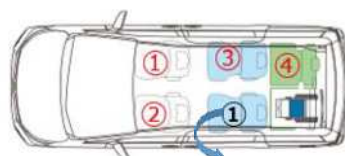


- ・車載のスロープ板を使用して、車いすのまま乗り込むことができる。
- ・車いすは2台まで搭載できるが、最新型の車両については、4台の搭載を検討している。

(フリート)



それぞれの機能を
1台に兼ね備えた車両
(使用時は「乗り換え」又は「乗り込み」
のうち、片方の機能を使用)



乗っていた車いすを置くスペース



車いす使用者が座席に乗り換える場合：
最大4名+車いす使用者1名(乗り換え)

車いすのまま乗り込む場合：
最大4名+車いす使用者1名

写真の車両は、ノア/ヴォクシー 2WAY アクセシブル 2020 エディション

○ 車いす選手が安全かつ円滑にバスを乗り降りする方法の検討



リフト付きバスへの乗降



スロープによる乗降

○ 障がいのある大会関係者をサポートする輸送スタッフのトレーニング

フリートのドライバー(ボランティアドライバーを含む。)、バスのドライバー、乗降スタッフ等に対し、障がいのある大会関係者の個々のニーズに配慮した乗降のサポート、車いすの固縛方法やシートベルトの装着方法等のトレーニングを実施する。

【参考2】オリンピックからパラリンピックへの移行

パラリンピック競技大会の開催に伴う ORN から PRN への変更(縮小)、輸送サービスの変更のほか、大会関係者に車いす使用者を含む障がいのある人が増えることに伴う作業が中心となる。

具体的には、駐車場・乗降場の変更、車両の数量変更に加え、車両の割当変更に当たりアクセシブル車両の割合を増やすなどである。

会場における移行



オリンピック時

パラリンピック時

車両の移行



パラリンピック時